

財 務 諸 表

第13期（平成30年度）

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日



公立大学法人 大分県立看護科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「(第87特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業等の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		648,051,000
建物	2,813,284,334	
減価償却累計額	<u>△ 1,268,493,649</u>	1,544,790,685
構築物	111,571,662	
減価償却累計額	<u>△ 102,219,092</u>	9,352,570
工具器具備品	297,993,179	
減価償却累計額	<u>△ 244,699,911</u>	53,293,268
図書		392,652,240
車輛運搬具	5,120,000	
減価償却累計額	<u>△ 5,119,997</u>	3
建設仮勘定		957,960
有形固定資産合計		<u>2,649,097,726</u>
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		20,212,989
その他の無形固定資産		33,000
無形固定資産合計		<u>20,245,989</u>
3. 投資その他の資産		
差入敷金		89,000
投資その他の資産合計		<u>89,000</u>
固定資産合計		2,669,432,715
II. 流動資産		
現金及び預金		311,684,450
未収学生納付金収入	2,143,200	
徴収不能引当金	<u>△ 1,407,400</u>	735,800
未収入金		33,841,805
前払費用		1,153,212
流動資産合計		<u>347,415,267</u>
資産合計		<u><u>3,016,847,982</u></u>

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	109,317,624	
資産見返補助金等	312,505	
資産見返寄附金	1,233,335	
資産見返物品受贈額	293,032,597	
建設仮勘定見返補助金	957,960	
	404,854,021	
長期リース債務		10,227,460
固定負債合計		415,081,481
II. 流動負債		
寄附金債務		7,992,135
短期リース債務		3,296,609
未払金		47,304,110
未払費用		12,484,713
未払消費税等		382,600
前受受託研究費等		494,291
前受金		1,718,105
預り金		11,907,474
流動負債合計		85,580,037
負債合計		500,661,518
純資産の部		
I. 資本金		
大分県出資金		3,264,363,000
資本金合計		3,264,363,000
II. 資本剰余金		
資本剰余金		464,675,253
損益外減価償却累計額(一)		△ 1,477,942,636
資本剰余金合計		△ 1,013,267,383
III. 利益剰余金		
教育研究向上・組織運営改善目的積立金		236,324,186
当期末処分利益		28,766,661
(うち当期総利益)	(28,766,661)	
利益剰余金合計		265,090,847
純資産合計		2,516,186,464
負債純資産合計		3,016,847,982

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	68,801,988	
研究経費	43,715,056	
教育研究支援経費	54,899,117	
受託研究費	873,363	
受託事業費	304,636	
役員人件費	53,422,006	
教員人件費	462,933,411	
職員人件費	100,523,177	785,472,754
一般管理費		87,642,213
財務費用		310,259
経常費用合計		873,425,226
経常収益		
運営費交付金収益		602,618,000
授業料収益		209,625,204
講習料収益		45,500
入学金収益		28,656,000
検定料収益		9,639,000
受託研究等収益		
国及び地方公共団体	-	
その他の団体	873,363	873,363
受託事業等収益		
国及び地方公共団体	636,800	
その他の団体	140,000	776,800
寄附金収益		2,134,572
補助金等収益		11,734,407
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	277,081	
資産見返寄附金戻入	1,111,283	
資産見返補助金等戻入	993,340	
資産見返物品受贈額戻入	953,036	3,334,740
財務収益		22,462
雑益		
財産貸付料収入	3,081,950	
科学研究費補助金等間接経費収益	6,964,434	
その他の雑益	6,045,692	16,092,076
経常収益合計		885,552,124
経常利益		12,126,898
臨時損失		
固定資産除却損		294,013
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入		64,571
資産見返物品受贈額戻入		229,442
当期純利益		12,126,898
目的積立金取崩額		16,639,763
当期総利益		28,766,661

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 619,635,913
その他の業務支出	△ 220,297,935
運営費交付金収入	602,618,000
授業料収入	194,931,200
講習料収入	45,500
入学金収入	28,656,000
検定料収入	9,639,000
受託研究等収入	7,267,384
受託事業等収入	619,800
寄付金収入	4,757,000
補助金等収入	13,186,000
その他の収入	14,554,438
預り金の減	△ 3,636,468
小 計	<u>32,704,006</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,704,006
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産等の取得による支出	△ 36,869,889
施設整備補助金による収入	442,800
小 計	<u>△ 36,427,089</u>
利息及び配当金の受取額	22,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 36,404,627</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 6,608,437
小 計	<u>△ 6,608,437</u>
利息の支払額	△ 310,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,918,696</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 10,619,317
VI 資金期首残高	225,631,767
VII 資金期末残高	<u><u>215,012,450</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘定科目	金額		
I 当期末処分利益			28,766,661
当期総利益		28,766,661	
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 大分県知事の承認を受けた額			
教育研究向上・組織運営改善積立金	28,766,661	28,766,661	28,766,661

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	780,221,146	
一般管理費	92,893,821	
財務費用	310,259	
臨時損失	294,013	
	873,719,239	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 209,625,204	
講習料収益	△ 45,500	
入学金収益	△ 28,656,000	
検定料収益	△ 9,639,000	
受託研究等収益	△ 873,363	
受託事業等収益	△ 776,800	
寄附金収益	△ 2,134,572	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 341,652	
資産見返寄附金戻入	△ 1,111,283	
財務収益	△ 22,462	
雑益	△ 9,127,642	
業務費用合計	△ 262,353,478	611,365,761
II 損益外減価償却相当額		85,330,417
III 損益外固定資産除売却差額		2
IV 引当外賞与増加見積額		2,892,818
V 引当外退職給付増加見積額		27,400,670
VI 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	6,563,546	6,563,546
VII 行政サービス実施コスト		733,553,214

注 記

(重要な会計方針等)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	6年～40年
構 築 物	2年～38年
工具器具備品	2年～7年
車 輛 運 搬 具	4年～6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 徴収不能引当金
未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
 - (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成30年度大分県10年全国型市場公募債の応募者利回りを参考に 0.289 %で計算しております。
5. リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税及び地方消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 . 退職給付引当金

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 327,761,356 円であります。

(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2 . 減損処理

該当事項はありません。

3 . 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	311,684,450	311,684,450	-
(2)未払金	(47,259,460)	(47,259,460)	-

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 . 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5 . 資産除去債務関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定		311,684,450 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(-)	96,672,000 円
資金期末残高		215,012,450 円

2 . 重要な非資金取引

(1) ファイナンスリースによる資産の取得	16,742,587 円
(2) 現物寄附による資産・消耗品等の取得	2,871,560 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額 4,456,856円を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,789,124,734	24,159,600	-	2,813,284,334	1,268,493,649	68,298,701	-	-	-	1,544,790,685	
	工具器具備品	222,307,982	3,813,912	2,147,775	223,974,119	185,059,810	14,082,956	-	-	-	38,914,309	
	車輛運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	計	3,016,552,716	27,973,512	2,147,775	3,042,378,453	1,458,673,456	82,381,657	-	-	-	1,583,704,997	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	21,274,200	17,301,600	-	38,575,800	19,269,180	2,948,760	-	-	-	19,306,620	
	計	21,274,200	17,301,600	-	38,575,800	19,269,180	2,948,760	-	-	-	19,306,620	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	102,219,092	953,036	-	-	-	9,352,570	
	工具器具備品	73,649,096	16,742,587	16,372,623	74,019,060	59,640,101	8,549,117	-	-	-	14,378,959	
	図書	387,537,057	5,409,196	294,013	392,652,240			-	-	-	392,652,240	
	建設仮勘定	442,800	957,960	442,800	957,960	-	-	-	-	-	957,960	
	計	573,200,615	23,109,743	17,109,436	579,200,922	161,859,193	9,502,153	-	-	-	417,341,729	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	-	1,362,000	-	1,362,000	455,631	455,631	-	-	-	906,369	
	計	-	1,362,000	-	1,362,000	455,631	455,631	-	-	-	906,369	
非償却資産	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	その他	33,000	-	-	33,000			-	-	-	33,000	
	計	648,084,000	-	-	648,084,000			-	-	-	648,084,000	
有形固定資産 合計	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	建物	2,789,124,734	24,159,600	-	2,813,284,334	1,268,493,649	68,298,701	-	-	-	1,544,790,685	
	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	102,219,092	953,036	-	-	-	9,352,570	
	工具器具備品	295,957,078	20,556,499	18,520,398	297,993,179	244,699,911	22,632,073	-	-	-	53,293,268	
	図書	387,537,057	5,409,196	294,013	392,652,240			-	-	-	392,652,240	
	車輛運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	建設仮勘定	442,800	957,960	442,800	957,960	-	-	-	-	-	957,960	
	計	4,237,804,331	51,083,255	19,257,211	4,269,630,375	1,620,532,649	91,883,810	-	-	-	2,649,097,726	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	21,274,200	18,663,600	-	39,937,800	19,724,811	3,404,391	-	-	-	20,212,989	
	電話加入権	33,000	-	-	33,000	-	-	-	-	-	33,000	
	計	21,307,200	18,663,600	-	39,970,800	19,724,811	3,404,391	-	-	-	20,245,989	
投資その他の 資産	差入敷金	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	
	計	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	971,600	1,171,600	2,143,200	619,750	787,650	1,407,400	(注1)
合計	971,600	1,171,600	2,143,200	619,750	787,650	1,407,400	

(注1)回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方自治体出資	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	
	その他	-	-	-	-	
	計	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方自治体承継	33,000	-	-	33,000	
	施設費	220,159,391	24,159,600	-	244,318,991	
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	前中期目標期間繰越積立金	201,355,525	21,115,512	2,147,775	220,323,262	
	損益外固定資産除売却差額	-	-	-	-	
	計	421,547,916	45,275,112	2,147,775	464,675,253	
	損益外減価償却累計額(-)	△ 1,394,759,992	△ 85,330,417	△ 2,147,773	△ 1,477,942,636	
差 引 計	△ 973,212,076	△ 40,055,305	2	△ 1,013,267,383		

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金		266,083,244	266,083,244	-	前中期目標期間繰越積立金へ振替
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	222,761,350		222,761,350	-	積立金への振替
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	7,996,217	266,083,244	37,755,275	236,324,186	積立金からの振替額と取崩し
合 計	230,757,567	532,166,488	526,599,869	236,324,186	

注1

注2

(注1) 当期増加額は、前期利益金額と前期末積立金残高の合計となります。

(注2) 当期増加額は、大分県知事の承認を受けたことにより、第40条第1項積立金を全額振り替えたものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金	21,115,512	教育研究目的の資産購入
	16,639,763	教育研究目的の費用発生による
合 計	37,755,275	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	602,618,000	602,618,000	-	-	602,618,000	-
合 計	-	602,618,000	602,618,000	-	-	602,618,000	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	30年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	601,506,683	601,506,683
費用進行基準によるもの	1,111,317	1,111,317
合 計	602,618,000	602,618,000

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金等	資本剰余金	施設費収益	
公立大学法人施設整備事業費補助金	24,674,760	957,960	-	23,716,800	-	
合 計	24,674,760	957,960	-	23,716,800	-	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	
文科省(知の拠点整備事業補助金)	4,529,000	-	-	-	-	4,529,000	
厚生労働省	5,795,000	-	-	-	-	5,795,000	
大分県(中小規模病院看護管理者支援事業)	1,410,407	-	-	-	-	1,410,407	
合 計	11,734,407	-	-	-	-	11,734,407	

(12) - 3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12)－4 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	46,265,617	4	-	-
	非常勤	778,280	5	-	-
	計	47,043,897	9	-	-
教 員	常 勤	373,682,624	61	1,012,434	2
	非常勤	26,275,621	86	-	-
	計	399,958,245	147	1,012,434	2
職 員	常 勤	65,033,304	10	98,883	1
	非常勤	22,454,922	8	-	-
	計	87,488,226	18	98,883	1
合 計	常 勤	484,981,545	75	1,111,317	3
	非常勤	49,508,823	99	-	-
	計	534,490,368	174	1,111,317	3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(81,276,909 円)は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	6,718,323	
備品費	2,772,360	
印刷製本費	2,586,187	
水道光熱費	15,042,261	
旅費交通費	2,704,113	
通信運搬費	708,707	
賃借料	60,000	
保守費	123,120	
修繕費	534,600	
行事費	183,405	
会議費	13,603	
報酬・委託・手数料・謝金	9,624,311	
奨学費	19,556,700	
徴収不能引当金繰入	787,650	
減価償却費	7,386,648	68,801,988
研究経費		
消耗品費	11,644,636	
備品費	2,941,736	
印刷製本費	1,446,050	
水道光熱費	8,500,000	
旅費交通費	7,255,008	
通信運搬費	714,088	
賃借料	2,530	
保守費	151,200	
修繕費	1,167,026	
諸会費	1,698,016	
会議費	147,922	
報酬・委託・手数料・謝金	5,805,936	
減価償却費	2,240,908	43,715,056
教育研究支援経費		
消耗品費	11,843,277	
備品費	640,000	
印刷製本費	4,238,911	
水道光熱費	761,483	
旅費交通費	1,659,600	
通信運搬費	1,847,423	
賃借料	1,405,512	
保守費	844,199	
修繕費	1,220,400	
保険料	19,040	
行事費	540,902	
諸会費	362,000	
会議費	4,339	
報酬・委託・手数料	29,260,366	
雑費	47,620	
減価償却費	204,045	54,899,117

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

受託研究費			873,363
受託事業費			304,636
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)		46,265,617	
報酬(非常勤)		778,280	
法定福利費		6,378,109	53,422,006
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	271,787,888		
賞与	101,894,736		
法定福利費	58,583,805		
退職給付費用	1,012,434	433,278,863	
非常勤教員人件費			
給料	26,275,621		
法定福利費	3,378,927	29,654,548	462,933,411
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	49,131,691		
賞与	15,901,613		
法定福利費	10,381,348		
退職給付費用	98,883	75,513,535	
非常勤職員人件費			
給料	22,454,922		
法定福利費	2,554,720	25,009,642	100,523,177
一般管理費			
消耗品費		10,536,203	
印刷製本費		1,637,218	
水道光熱費		9,467,636	
旅費交通費		2,894,324	
通信運搬費		2,336,632	
賃借料		1,343,272	
車輛燃料費		190,648	
保守費		571,999	
修繕費		6,447,309	
損害保険料		1,586,480	
広告宣伝費		91,800	
行事費		832,547	
諸会費		1,367,069	
会議費		10,404	
報酬・委託・手数料		47,016,189	
租税公課		997,000	
雑費		189,300	
減価償却費		126,183	87,642,213

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
寄附金	7,628,560	13	内現物寄附 2,871,560 円
合計	7,628,560	13	

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体	-	-	-	-
株式会社等	1,591,502	△ 223,848	873,363	494,291
合計	1,591,502	△ 223,848	873,363	494,291

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	-	199,800	199,800	-
国立大学法人等	-	437,000	437,000	-
財団法人等	-	140,000	140,000	-
合計	-	776,800	776,800	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会	(1,400,000)		
基盤研究(A)(基金)	420,000	1	
日本学術振興会	(6,490,000)		
基盤研究(B)(基金)	1,947,000	4	
日本学術振興会	(9,470,000)		
基盤研究(C)(基金)	2,841,000	18	
日本学術振興会	(1,500,000)		
挑戦的萌芽(基金)	450,000	2	
日本学術振興会	(1,100,000)		
若手研究(B)	330,000	2	
日本学術振興会	(4,100,000)		
若手研究	1,230,000	3	
合計	(24,060,000)	30	
	7,218,000		

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	50,000
普 通 預 金	114,962,450
定 期 預 金	196,672,000
合 計	311,684,450

② 未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
大分県施設整備補助金	24,674,760
厚生労働省国庫補助金	5,795,000
大分県医療整備事業補助金	1,410,407
大分大学(大分県委託事業)	437,000
庁費他	1,524,638
合 計	33,841,805

③ 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
人件費、退職金	5,518,849
固定資産等購入	17,581,098
業務費	24,204,163
合 計	47,304,110